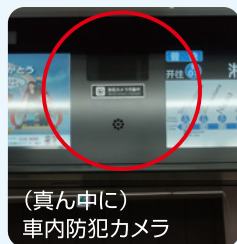


身近なこんな取り組みも



4000形車両



(真ん中に)
車内防犯カメラ

市営地下鉄の安全性向上のため、望月が提案したり改善を求め実現したことがあります。

ひとつは、ブルーラインへ車内防犯カメラを搭載した4000形車両の導入。

2018年5月に本会議で一般質問した際に、迷惑行為の防止や防犯の確保の観点から車内防犯カメラの導入を提案。

この新型車両は、令和3年から5年にかけて最終的に8編成投入されます。

コロナ感染症が世界的に広がってからは、換気も課題。常任委員会での質疑や交通局への直接申し入れで、換気の改善を求めました。

結果、**ブルーラインは、これまで常時閉じられていた窓を開けることを開始。**

グリーンラインは、空調装置(コロナ禍以降装置改良済み)での強制換気を実施。

地下鉄そのものではありませんがセンター南駅すきっぷ広場側口の改善も実現。

やや強めの雨降り時に、屋根からの激しい雨水漏れと舗装面の水たまりで何人もの通行人が、困っていらっしやるのを目撃。

土木事務所に改善を求め、昨年11月に新設された雨どいと排水溝。



▲新設された雨どいと排水溝

政治への市民の信頼を大切に、ビジョンを持って市民とともに未来を切り拓く

政治は、関心があるなしにかかわらず、誰も無関係ではられません。政治は、皆さまからお預かりした大切なお金(税金)をいかに使い活かしていくか決める場。

まさに市民の生活に直結。そして議会は市民の代表者が集い政治を実践する場所。代表者に相応しい議員は誰か。議会に是非ご注目ください!

望月こうとく政務活動事務所

〒224-0003 都筑区中川中央 1-24-17-201
info@khotoku.net
TEL/FAX 045-532-9089
URL <http://www.khotoku.net/>



フェイスブックのページはこちら



ツイッターのページはこちら



【当レポート発行者プロフィール】

横浜市議員(都筑区選出) 望月高德(もちつきこうとく)。

静岡県出身。1989年4月より横浜市在住。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。大学卒業時に(株)野村総合研究所に入社。学習塾経営、専門学校講師などを経て、2011年4月に初当選。現在3期目。令和4年度の担当委員会は、市民・文化観光・消防委員会(副委員長)、減災対策推進特別委員会。立憲民主党横浜市議員団所属。

政治を志した原点は、学生時代の新聞奨学生体験。政治信条は、公正・共生・寛容。



Topic

山中市長に本会議で一般質問

“横浜版の総合的な少子化対策”を求める

昨年11月28日から12月23日の間、令和4年第4回定例会を開催。望月は、12月9日に本会議で登壇し山中市長に一般質問。一般質問とは、市政に関係することなら、どんな項目を取り上げることも認められています。

今回は、【別記:一般質問項目】の通り質問。詳細は割愛いたしますが、2つの項目は、以下に補足説明します。



子育て世代・働く世代応援施策の拡充は、特に力を入れている分野の一つ

4年前の選挙の際、私は、『**子育て世代包括支援の推進**』を公約の一つに掲げました。横浜の魅力と住みやすさを総合的にアップさせ、人が暮らしたい街、事業者が事業を行いたい都市とする。

その際に特に重要なのは、子育て世代・働く世代の呼び込み策。こうした世代が横浜に暮らし、(望む場合は)子を産み育て、働きたいと思える都市とする。結果として街の賑わいや市税収入の増加につなげ、その果実を全ての世代に行き渡らせていく。

その実践のために強化が必要な事業の一例は、小児医療費助成。だからこそ私は議員になって以来、その拡充を求め成果を上げてきました(議員になった頃

は小学1年まで)。

もっとも小児医療費助成の拡充を求めてきた議員は、他にもいます。望月が違うのはふたつの点。ひとつは、子育て世代・働く世代のニーズの把握や本市の持つ強み弱み等の洗い出しをまず行い、現状の各種の支援事業の再評価と整理を実施し、効率的・効果的でムダのない事業とすることを求めている点。

もうひとつは、対処療法的な事業実施ではなく、出産、育児、教育そして働く人への支援をひとつにとらえ、包括的かつ一貫した応援施策としての実施を求めている点。

以上のふたつの視点が満たされなければ、単なるバラマキ施策、ツギハギ施策となりかねません。そうはならないよう、修正すべき点は修正させる。そして子育て世代・働く世代のために真に必要な支援事業が、迅速かつ的確に実施されるようにする。いわば『**横浜版の総合的な少子化対策**』を求めています。

まずは小児医療費助成の早期拡充から

先月に議決された中期計画では、私の主張に近い方向が示されてきています。今後は、**まずは小児医療費助成の拡充を必ず早期に実現させます**。そして、それにとどまらず子育て世代や働く世代への応援施策を充実させ、選ばれる都市・横浜になるよう提言していきます。ご期待ください。

港北ニュータウンの街づくりについても質疑



市長に一般質問する望月

都筑区選出議員として取り組んできたことの一つが、地域住民のお声を踏まえつつ、港北ニュータウンの理念を生かしながらの時代に合った土地利用による区全体の街づくり推進。

区が誕生して28年以上経過。区民文化センターの建設などの文化の振興、街の賑わいづくりにつながる計画が進む一方で、舗道などの公共空間で傷みが進み、修繕が必要な箇所が目につきます。そこで前提として必要

となるのが、適切な街のメンテナンス(保守管理)。これまでも当レポートで何度かお伝えしてきたように、私はこれまで様々な機会をとらえて区に対し、「街の美観や快適性の維持、安全な通行の観点から、街並みの維持のための今後の整備の方針や計画を持つこと」、そして「必要な予算を確保しメンテナンスを実行すること」を求めてきました。

しかし、これは、区以外の行政機関も係わりながら、総合的かつ継続的に対応することが求められる地域課題です。予算もかかる話です。

要望は数年来行ってきましたが、十分な行政の対応を得られてると思いません。そこで、この課題の改善を図るために、今回の一般質問の機会を活かし、市長に投げかけを行いました。ぜひ動画で詳細をご覧ください。



一部修繕工事が始まった芝生広場周辺
(令和4年12月中旬撮影)

センター北駅芝生広場周辺の修繕工事開始

望月が求めてきた街並みの維持のための舗道修繕工事が、センター北駅芝生広場周辺で開始されました。工事は、1期(令和5年3月まで)、2期(1期後からやや間を空け令和6年3月まで)に分けて実施。

しばらくご不便をお掛けしますが、皆さまのご理解とご協力をお願いします。

別記 一般質問 項目

- 重点政策や施策と財源確保
- 子育て世代応援施策「横浜版の総合的な少子化対策」
- 住民自治と山崎市政のキャッチフレーズ
- コロナ感染症対応を踏まえた医療提供体制の充実
- 山下ふ頭の再開発
- 特別支援学校の設置基準、医療的ケア児に対する支援、障害者差別解消法の推進
- 港北ニュータウンのまちづくりの基本理念と取り組み
- 本市の災害対策
- みどり施策の財源
- 公契約条例

望月の市長との質疑は、動画でご覧いただけます。



CHECK! 中期4か年計画策定

本市の市政運営の方向を示す重要計画となる『中期4か年計画(2022年~2025年)』が策定されました。9つの戦略と38の政策から構成。望月の主張する横浜の都市づくりの方向に重なってくる「子育てしたいまち 次世代とともに育むまち ヨコハマ」が基本戦略となったことを評価。

脱炭素社会の推進(Zero Carbon Yokohama)やDX戦略の考えが取り入れられたことは、時代に合った点。市立中学校の給食については**2026年度に原則全員喫食とし、デリバリー方式による提供を目指す**こととなります。

望月の中学校給食の考え

私が議員になった当時、区選出議員で市立中学校の給食の実施を求めていたのは望月だけ。親の愛情論など持ち出し給食不要を主張する議員も議会にいました。それを考えれば全員喫食の給食の実施が、議会と行政でコンセンサスを取れたことは大幅前進。

一方で、市内一斉一律を優先したことでデリバリー方式となりました。私も何度か試食しましたが、改善が必要な点があります。

これで完成ではなく課題点を改善させ、中学生が満足できる給食となるよう取り組みます。

これまでの議員活動の成果の一部を振り返り

曲行財政改革

新たな事業実施は求めても、具体的に削る話をする議員がほとんどいない中、ムダや非効率な事業の見直しや停止に一貫して取り組んできました。

道路建設事業団の早期清算で 20数億円の市民負担軽減

望月が議員になった当時、大きな債務を抱え2032年頃まで毎年40億円ずつ20年間返済を行っていく予定だった横浜市道路建設事業団。決算特別委員会や本会議で問題として取り上げ、債務の繰り上げ返済、早期償還による金利圧縮や事務所移転などによる経費節減を求める。

いずれも実現し結果、2022年度中に返済と事業団自体の清算完了。これにより**20数億円程度**(推定の金利で計算)は、市民負担を軽減。

みどり税に付帯意見を

2009年度から5年間を期限として課税が始まった横浜みどり税。その後、2回の課税期間延長の措置が取られ、現在2019年から5年間の3期目。個人や法人に課税。個人の場合は、市民税の均等割りに年間900円の課税。

望月も緑を保全する取り組みには大賛成。しかし税収が増えたからといって行政のムダ使いがあったら元も子もなし。2018年度、2回目の同税の継続可否かを審議する常任委員会を担当。それまで延長時に付帯されていた行政改革に関する議会の意見が消失する可能性が大きいことを知り、継続するよう当時所属していた会派を取りまとめ、また他会派とも交渉し了解を得て、「引き続き、行財政改革を一層推進し、事務事業については、徹底した見直しを行うこと。」と意見をつけることに成功。

なお当局見解では、毎年度の事務事業見直し効果額は、**約90億円~150億円程度**とのこと。

防災・減災対策

大地震や風水害そしてコロナ感染症対策など、災害から市民の命と暮らしを守るための対策の底上げは、最も力を入れて取り組んできた分野の一つ。例えば災害時医療の確保。

災害拠点病院の建替え促進

大地震時などに重症患者を受け入れる市内に13施設ある災害拠点病院。その中には昭和大学付属藤が丘病院(青葉区)のように耐震性に懸念のある施設が存在することの問題を議会で指摘。早期建替えを促す。

地域や行政そして当事者が一体となり、駅前再整備として**同災害拠点病院の建替え**が動き出しています。

透析患者の災害時の医療確保の促進

大地震などの大規模災害時に医療提供が途絶えてしまうと、命にかかわる危険性のある疾病に罹患している方への災害発生時の医療提供体制の確保も、何度も議会で取り上げ改善を求めてきた分野。

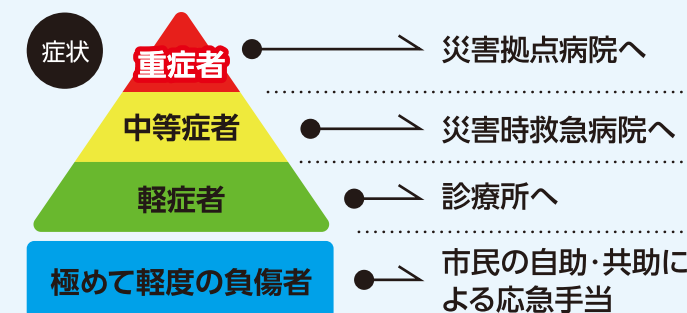
例えば市内に8千人以上いらっしゃるとう推定される人工透析患者の方への医療提供体制作り。

医療施設に必要な水や電源の確保、被災が広域にわたる場合のリスク分散、医療情報の提供などを中心に改善を求めてきています。

透析医療機関のブロック化、透析施設のネットワーク化

という形で前進。

横浜市の災害時医療体制のイメージ図



イメージ図は市HP情報より作成